

第三次食育推進計画の目標値について(案)

(1) 食育に関心を持っている市民を増やす

- ・食育に関心を持っている市民の割合

《現状値》71.0% ⇒ 《目標値(平成35年度)》90%以上

【 現状値:H30年度食育に関するアンケート(市民)問9 】

食育を推進するためには、市民一人ひとりの取り組みが重要であり、そのためには、多くの市民に食育に関心を持ってもらうことが欠かせない。このため、食育に関心を持っている市民の割合の増加を目標としていたが、現状値は食育に関心がある市民の割合(「食育に関心がある」及び「どちらかと言えば関心がある」の計)は71.0%で、前回の平成25年度の現状値74.7%より下回っていることから、食育への関心が以前と比べて、低くなっている。

しかし、食育の根幹をなす部分であることから、第2次計画及び国と同様に90%以上とし、引き続き食育に関心を持っている市民の割合の増加を目標とする。

《参考:第2次》

《目標(30年度)》90%以上

(2) 朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす

- ・朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数

《現状値》朝食、夕食週に10回以上 47.0%

↓

《目標値(平成35年度)》朝食、夕食週10回以上 55%

【 現状値:H30年度食育に関するアンケート(市民)問21 】

家族揃って食事をする機会が様々な要因で減少しているが、家族と一緒に食事することは、望ましい食習慣の実践や、食卓を囲む家族の団欒による食の楽しさを実感させ、精神的な豊かさをもたらすと考えられる。このため、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等の推進にも配慮しつつ、朝食又は夕食を家族と一緒に食べる回数の増加を目標とする。

アンケート時は、朝食または夕食を週10回以上家族と一緒に食べる人の割合が47.0%であることから、55%以上を目標とする。

《参考:第2次》

《目標(30年度)》朝食、夕食週に10回以上

【新規】

(3) 地域等で共食をしたいと思う人が共食する割合を増やす

- ・ 地域等で共食をしたいと思う人が共食する割合

《現状値》 52.0% ⇒ 《目標値(平成35年度)》 60%以上

【 現状値:H30年度食育に関するアンケート(市民)問22 】

近年では、ひとり親世代、貧困の状況にある子供、高齢者の一人暮らし等が増え、様々な家族の状況や生活の多様化により、家族との共食が難しい人が増えている。家族との共食が難しいが、共食により、食を通じたコミュニケーション等を図りたい人にとって、地域や所属するコミュニティ(職場等を含む)等を通じ、様々な人と共食する機会を持つことが重要であることから、地域等で共食したいと思う人の割合を増やすことを目標とする。

現状値が52.0%であることから、60%以上を目標とする。

(4) 朝食を欠食する市民を減らす

- ・ 朝食を欠食する市民の割合

《現状値》 ⇒ 《目標値(平成35年度)》

小・中学生	… 1.8%	⇒ 0%
思春期(16～18 歳)	…19.0%	⇒ 15%以下
青年期 I (19～29 歳)	…40.0%	⇒ 30%以下
青年期 II (30～39 歳)	…21.0%	⇒ 15%以下

【 現状値(小・中学生):平成29年度「朝食について見直そう週間運動」の朝食摂取率 】

【 現状値(その他) :H30年度食育に関するアンケート(市民)問1 】

健康的な生活リズムやよりよい生活習慣を確立するために、朝食を欠食する市民の割合の減少を目標としていたが、思春期(16～18歳)は、目標を達成しているが、その他は達成しておらず、青年期 I (19～29歳)については欠食率がH25の現状値より、悪化している。

目標値については、小中学生は第2次計画及び国と同様に0%とし、青年期 I は前回の現状値より悪化していることから、第2次計画の目標値である30%を引き続き目指していくこととする。

その他の思春期、青年期 II は前回より改善されていることから、第2次計画より目標値を下げた15%以下とした。

《参考:第2次》

小・中学生	… 1.6%(平成25年)⇒《目標(30年度)》0%
思春期(16～18 歳)	…25.0%(平成25年)⇒《目標(30年度)》20%以下
青年期 I (19～29歳)	…36.4%(平成25年)⇒《目標(30年度)》30%以下
青年期 II (30～39 歳)	…25.3%(平成25年)⇒《目標(35年度)》20%以下

(5) 学校給食に係る地場産物を使用する割合を増やす

- ・学校給食における地場産物を使用する割合

《現状値》45.1%⇒《目標値(平成30年度)》45%以上

【 現状値:学校給食の地場産物状況調査の推移に係るH29年度データ 】

学校給食に地場産物を使用し、食に関する指導の「生きた教材」として活用することは、地域の自然や文化、産業等に関する理解を深めるとともに、生産者の努力や、食に関する感謝の念をはぐくむ上で重要であるほか、地産地消の有効な手段であったが、第2次計画においては、東日本大震災の影響により、目標設定を見送っていた。

今回は、現状値も45.1%と国の目標値である30%以上であることから、現状維持を目指し、45%以上とする。

《参考:第2次》

《目標(30年度)》設定なし

(6) 栄養バランスに配慮した食生活を実践する市民を増やす

- ・主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている市民の割合

《現状値》 60.0%⇒《目標値(平成35年度)》 65%以上

【 現状値:H30年度食育に関するアンケート(市民)問2 】

【新規】

- ・主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている子育て世代の割合

《現状値》 44.0% ⇒ 《目標値(平成35年度)》 50%以上

【 現状値:H30年度食育に関するアンケート(保護者)問5 】

健全な食生活を実践するために市民一人ひとりが「何を」「どれだけ」食べたらよいかを把握・判断し、個々に適した食事を摂ることが重要となる。そのためには「食事バランスガイド」など、科学的根拠に基づいた指針等を活用し、栄養バランス等に配慮した食生活を送っている市民の割合の増加を目標としていたが、若い世代を中心に割合が低くなっており、目標を達成していないため、引き続き第2次計画の目標値である65%以上を目標とする。子育て世代については、現状値が44.0%であり、50%以上を目標とする。

(7) 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気を付けた食生活を実践する市民を増やす。

- ・生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気を付けた食生活を実践する市民の割合

《現状値》 37.0%⇒《目標値(平成35年度)》 50%以上

【 現状値:H30年度食育に関するアンケート(市民)問4 】

生活習慣病の予防やその改善には、日常から望ましい食生活を意識し、実践することが重要である。しかし、エネルギーや食塩の過剰摂取等に代表されるような栄養等の偏り、朝食欠食等の食習慣の乱れ、それに起因する肥満ややせ・低栄養等、生活習慣病につながる課題ははまだ改善するまで至っていない。

このため、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気を付けた食生活の実践状況も、前回の42.7%より、低い37.0%であるが、生活習慣病予防の観点から、健全な食生活を実践する市民の割合を増やすことは大切なことであることを踏まえ、第2次計画と同様の50%以上を目標とする。

《参考:第2次》

《現状(25年度)42.7%》 ⇒《目標(30年度)50%以上》

- ・適正体重と判断される市民の割合 (小中学生)

《現状値》 86.7%⇒《目標値(平成35年度)》 87%以上

【 現状値:平成29年度学校保健統計から算出 】

【新規】

- ・適正体重と判断される市民の割合 (16歳以上)

《現状値》 68.0%⇒《目標値(平成35年度)》 70%以上

【 現状値:H30年度食育に関するアンケート(市民)参考 アンケート回答者のBMI 】

適正体重の維持について、小中学生で現状値86.7%であり、現状維持を目指し、目標値を87%以上とする。また、市民(16歳以上)についても現状値が68%であることから、70%以上を目標とする。

【新規】

・いきいきiwaki食育・健康応援店の登録数

《現状値》26店舗⇒《目標値(平成35年度)》50店舗

【現状値:H29年度いきいきiwaki食育・健康応援店の登録数】

市民の健全な食生活の実践に寄与する食環境整備の観点から、栄養成分の表示、健康に配慮したメニューの提供・健康にやさしいオーダーの実施等に取り組んでいる「いきいきiwaki食育・健康応援店」の更なる増加を目指すため、現状値26店舗から目標を50店舗とする。

・外食や食品を購入する時に、栄養成分表示を参考にする市民の割合

《現状値》62.0%⇒《目標値(平成35年度)》70%以上

【現状値:H30年度食育に関するアンケート(市民)問20】

適正の体重の維持や減塩等に気を付けた食生活を送るには、栄養成分表示を参考にすることが一つの手法として、有効であることから、外食や食品を購入する時の栄養成分表示を参考にする市民の割合の増加を目指し、現状値で62.0%であるので、70%以上を目標とする。

《参考:第2次》

《目標(30年度)》60%以上

【新規】

(8) ゆっくりよく噛んで食べる市民を増やす

・ゆっくりよく噛んで食べる市民の割合

《現状値》42.0% ⇒《目標値(平成30年度)》50%以上

【現状値:H30年度食育に関するアンケート(市民)問8】

市民が健やかで豊かな生活を送るには、口腔機能が十分に発達し、維持されることが重要となる。最近では、健康寿命の延伸に向け、噛み方や食べる速さにも着目し、口腔の健康や口腔機能の獲得・維持・向上と関連させた食育が重要となっている。このため、ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やすことを目標とする。

現状値が42.0%であることから、50%以上を目標とする。

(9) 食育の推進に関わるボランティアの数を増やす

- ・食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している市民の数

《現状値》216人 ⇒《目標値(平成35年度)》250人以上

【 現状値:いわき市健康推進員協議会数及び食育の推進に関わるボランティア数(平成30年3月末時点) 】

食生活の改善のため地域に密着した活動、その他の食育の推進に関する活動に携わるボランティアが果たしている役割の重要性にかんがみ、食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している市民の数の増加を目標としてきたが、第2次計画で目標を達成していないため、引き続き食育の推進に関わるボランティアの数の増加を目標とし、第2次計画の目標と同じ250人とする。

《参考:第2次》

《現状値171人(平成25年度)⇒ 目標値250人(平成30年度)》

(10) 農林漁業体験を経験した市民を増やす

- ・農林漁業体験を経験した市民(世帯)の割合

《現状値》37.0% ⇒《目標値(平成35年度)》40%以上

【 現状値:H30年度食育に関するアンケート(市民)問15 】

食に関する関心や理解の増進を図るためには、広く市民に農林水産物の生産に関する体験活動の機会を提供し、農林水産業についての知識や理解を深めてもらうことが重要であるが、農林水産業の体験者が第2次計画の現状値52.7%が、37.0%まで悪化しており、目標から、かなり後退している。このことから、再度見直しを行い、国の目標値と同様の40%以上を目標とする。

《参考:第2次》

《現状値52.7%(平成25年度)⇒ 目標値60%以上(平成30年度)》

【新規】

(11) 食品ロスのための何らかの行動をしている市民を増やす

- ・食品ロス削減のために何らかの行動をしている市民を増やす

《現状値》73.0% ⇒《目標値(平成35年度)》80%以上

【 現状値:H30年度食育に関するアンケート(市民)問16 】

まだ食べられるのに、廃棄されている食品ロスについて、市民一人ひとりが食品ロスの現状やその削減の必要性について、認識を深め、自ら主体的に取り組むことが不可欠である。このため、食品ロス削減のために何らかの行動をしている市民を増やすことを目標とする。

現状値として73.0%であることから、80%以上を目標とする。

【新規】

(12) 地域や国で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている市民を増やす

- ・ 地域や国で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている市民の割合

《現状値》28.0% ⇒《目標値(平成35年度)》35%以上

【 現状値:H30年度食育に関するアンケート(市民)問13 】

- ・ 地域や国で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている子育て世代の割合

《現状値》41.0% ⇒《目標値(平成35年度)》50.0%以上

【 現状値:H30年度食育に関するアンケート(保護者)問8 】

四季や地理的な多様化による特色を有し、地域の伝統的な行事や作法と結びついた多様な食文化は、世界に誇ることのできるものであるが、近年、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化、食の多様化により、地元の食文化の特色が徐々に失われつつある状況である。地元の伝統食材を始めとした地域の食材を生かした郷土料理や伝統料理、地域や家庭で受け継がれてきた料理や味、箸使い等の食べ方・作法を受け継ぎ、地域や次世代(子供や孫を含む)へ伝えている市民を増やすことを目標とする。

市民の現状値は28.0%であることから、35%以上を目標とする。

子育て世代の現状値は41.0%であることから、50%以上を目標とする。

【新規】

(13) 食品の安全性について、基礎的な知識を持ち、自ら判断する市民を増やす

- ・ 食品の安全性について、基礎的な知識を持ち、自ら判断する市民を増やす

《現状値》(市民)62.0% ⇒《目標値(平成35年度)》70%以上

【 現状値:H30年度食育に関するアンケート(市民)問18 】

- ・ 食品の安全性について、基礎的な知識を持ち、自ら判断する子育て世代の割合を増やす

《現状値》(小・中学生)65.0% ⇒《目標値(平成35年度)》70%以上

【 現状値:H30年度食育に関するアンケート(保護者)問10 】

健全な食生活の実現に当たっては、食品の選び方や適切な調理・保管の方法等について、基礎的な知識を持ち、その知識を踏まえて行動していくことが重要であることから、食に関する健康情報、食物アレルギー、衛生的な食品管理等、食の安全性に関して、正しい知識に基づき自ら判断する

市民を増やすことを目標とする。

市民の現状値は62.0%であることから、70%以上を目標とする。

子育て世代の現状値は65.0%であることから、70%以上を目標とする。